平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20551	広報広聴事業費	担当課	企画管理部　企画課	内線
	枝番				2468

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	1	市民参画
項	1	総務管理費	基本施策	1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む
目	5	広報費	施策	1	行政情報の提供

根拠計画		
実施計画事業		広報たかやま発行事業、地域FM放送等活用事業、情報通信技術活用事業
市長公約	11	多様な媒体を活用して行政情報の公表、公開、提供を行い、情報公開日本一を目指します ・市民が知りたい行政情報を迅速に得られるよう、提供媒体の整備を行います 人と人、市民と行政、地域と地域がつながり、互いに話し合える場を積極的につくります ・政策策定に市民の積極的な参加を促進するため、政策検討市民委員会を創設し、行政の事務事業や各種条例規則等の必要性、有効性を検証し、見直しを提案できるようにします。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民生活に役立つ情報や必要な情報を容易に得ることができる ・市政運営への理解を深め、行政との信頼関係が構築されている ・市政に対する意見を容易に述べられる機会ができる		
概要	事業の実施手法(手段)	・「広報たかやま」、地域FM放送により各種行政情報を提供する ・CATVの自主放送番組により各種行政情報を提供する ・連合町内会単位で「市民と市長の対話集会」を開催し、直接市民の声を聴く ・政策検討市民委員会を開催し、市政への提案・提言を受ける		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

・「広報たかやま」を毎月1日・15日に発行し、新聞折込や戸別配布により全世帯に配布
・地域FM放送にて地域情報・行政情報・緊急情報等を制作・放送
・CATVの自主放送チャンネルにて「ハイ、市役所です」、「飛騨高山情報局」のほか行政情報番組を制作・放送
・連合町内会単位で市民と市長の対話集会を開催(7～9月)
・政策検討市民委員会を開催

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	政策検討市民委員会からの提案・提言数	件	目標値			－
			実績値	0	15	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	FMラジオ放送回数	回	目標値	4,320	4,320	3,330
			実績値	4,882	4,420	－
	算出根拠等		達成率(%)	113	102	－
活動指標	CATV放送本数	本	目標値			180
			実績値	178	216	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	市民と市長の対話集会の開催回数	回	目標値	21	21	21
			実績値	21	21	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	市民と市長の対話集会への参加者	人	目標値			1,000
			実績値	1,012	773	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	市民と市長の対話集会での意見数	回	目標値			350
			実績値	368	297	－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・様々な情報提供媒体を活用し、それぞれの特性を活かした効果的な行政情報の提供を行っている
・市民と市長の対話集会や政策検討市民委員会の開催をはじめ、様々な手法で市民の意見を聴く機会の充実を図っている

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	92,196	92,900	93,904
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			101	240
	一般財源		92,196	92,799	93,664
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	988	1,000	1,020
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・多様な媒体を活用し、それぞれの特性を活かしながら分かりやすく行政情報を提供することや、広く市民の意見を聴き市政に反映していくことは、市民ニーズが高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・各種情報媒体により分かりやすく行政情報を提供することや、市政に反映していくために広く市民の意見を聴くことは、市が行うべきである
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・広報たかやま、CATVにおいてH23に比べより多くの情報を提供することができ、市政運営への理解を深めることに貢献した ・市民がどのような情報をどのような形で得ることを望んでいるのかは十分に捉えられていない ・事業担当課と一層の連携を図りながら、提供情報の充実を図っていく必要がある ・政策検討市民委員会から第1回目の提案・提言が提出された
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・提供情報数の増加により事業費は増加傾向にあるが、効率的な紙面構成に努めるなど、事業費の上昇を抑制している ・専門的な技術が必要な業務については、全面的に委託化し効率的に業務を運営している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・第七次総合計画における構想の着実な推進をめざす上で効果があった ・多様な媒体で積極的な情報提供に努め、市長公約である「情報公開日本一」を目指す上で効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市民がどのような情報をどのような形で得ることを望んでいるのかを詳細に捉えることにより、さらに情報提供の充実を図ることが可能となる ・広報広聴については、事業担当課と一層の連携を図りながら、提供情報や市民の意見を聴く機会の充実を図っていく必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き時代や市民ニーズにあった広報の手法について検討していく ・一層の市民の声を聴く機会の充実を図る

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市民ニーズにあった広報の手法について検討するため、今年度実施する高山市まちづくり市民アンケート調査において、市政情報の入手手段や広報たかやまの紙面に対する満足度など市の広報活動に関する意識調査を実施 ・情報提供の充実(新鮮、わかりやすい、親しみやすいなど)を図るため、CATV、ラジオにおいて生放送枠を設け、鮮度の高い情報を提供するとともに市民が参加できる体制を構築。また、自動起動防災ラジオのテスト放送内容について、市民が楽しく興味を持って聴くことができるよう、地元の旬の食材を使ったレシピの紹介やワンポイント英会話を実施し、地産地消と国際観光都市としての取り組みを推進

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き時代や市民ニーズにあった広報の手法について検討していく ・一層の市民の声を聴く機会の充実を図る				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20900	総合計画関連事業費	担当課	企画管理部　企画課	内線
	枝番				2442

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行政財運営
項	1	総務管理費	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
目	9	企画費	施策	1	計画行政の推進

根拠計画		
実施計画事業		総合計画進行管理事業
市長公約	10	市民のための行政改革を断行します ◎将来を見据えて今必要な行政改革をすぐに断行します ・効率的な行政運営と経費の縮減のため、市職員以外の第三者を加えて事務事業の検証評価、事業仕訳を行います。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・第七次総合計画の着実な推進により、都市像「やさしさと活力にあふれるまち『飛騨高山』」を実現する		
概要	事業の実施手法(手段)	・第七次総合計画の進捗管理及び実施計画の見直し・修正を行う ・事業評価の実施による事業内容の点検と改善を行う ・施策評価の実施による総合計画の検証と進捗管理を行う ・第八次総合計画の策定を行う ・外部有識者の知見を活用した政策形成を行う		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・後期実施計画のローリング ・事業評価の実施及び公表 ・事業評価の実施手法の見直し(評価シートの見直しなど) ・第八次総合計画策定に向けた準備

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	総合計画実施計画の追加・見直し事業数	事業	目標値			
			実績値	56	27	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	事業評価の実施対象事業数	事業	目標値			
			実績値	813	771	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	市民アンケート送付件数	件	目標値			3,000
			実績値	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	外部有識者会議における検討テーマ数	テーマ	目標値			3
			実績値	－	－	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・事業担当課との継続した連絡調整の実施により、第七次総合計画の着実な推進に寄与している

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	126	1,310	11,096
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		126	1,310	11,096
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1	14	120
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・実施計画のローリング等を行い、都市像「やさしさと活力にあふれるまち『飛騨高山』」の実現を図ることは、ニーズが高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・第七次総合計画の着実な推進を図るため、市が自ら実施計画のローリング等を行うことは妥当であり、事業主体を見直す余地はない
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・事業評価については、予算との連動性を高めることで、PDCAサイクルの実効性を高めているが、第七次総合計画の成果等を検証する上では、事業だけでなく政策や施策についても評価していく必要がある ・評価の客観性の向上を図る観点から、第三者を含めた評価を行う必要がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・庁内配布用の計画書についてはデータでの提供としている ・計画書の印刷にかかる費用であり、削減の余地はない
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画の進捗管理を行うことで、計画行政の推進に効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・第七次総合計画の成果等を検証する上では、事業だけでなく政策や施策についても評価していく必要がある ・第三者評価を取り入れた行政評価制度の導入を行う必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・社会情勢の変化や住民ニーズに対応しながら、第七次総合計画の着実な推進のため、引き続き計画の進捗管理と修正・見直しを実施していく ・事業評価については、より実効性を高められるよう、引き続き検証・改善を加えながら継続する ・第三者評価を視野に入れ第七次総合計画の成果を検証する ・第八次総合計画の策定に向けた具体的な取組みをすすめる

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・第七次総合計画の成果を検証するため、事業評価に加え、新たに施策評価を行うこととしており、その中で、市民アンケート調査や外部有識者による評価など、行政以外の第三者の視点を取り入れることとしている ・第八次総合計画の策定に向け、市民、団体アンケート調査の実施などの現状分析を行っている。また、専門的知見を活用した政策形成を行うための外部有識者会議を開催することとしている

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・第七次総合計画の検証をはじめとした現状分析を着実に第八次総合計画に反映させるとともに、実効性ある総合計画を策定する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20905	企画関係事務費 (誰にもやさしいまちづくり)	担当課	企画管理部　企画課	内線
	番枝 1				2437

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	1	地域福祉
項	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	9	企画費	施策	3	誰にもやさしいまちづくり

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民が住みやすく、住み続けたいと思うまちが、訪れる人にとっても行きやすいまちであるという考え方「住みよいまちは、行きよいまち」を、市民・事業者・行政が共有し、すべての人にとってやさしいまちの実現を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・ユニバーサルデザインに配慮して整備された施設やサービスを提供する事業所を「誰にもやさしいまちづくり条例」に基づいて認定する ・誰にもやさしいまちづくり推進会議を開催する ・啓発用パンフレット(一般向け)や学習用パンフレット(市内小学校6年生向け)を作成し、周知する		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・ユニバーサルデザインに配慮して整備された施設の認定 ・啓発用パンフレットや学習用パンフレットの配布 ・学習用パンフレットの内容を最新の取組事例に更新

成果面

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	誰にもやさしいまちづくり推進会議開催回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	0	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	0	－
活動指標	セミナーや視察における講師対応回数	回	目標値			
			実績値	12	6	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	啓発用パンフレット作成部数	部	目標値			
			実績値	2,100	1,200	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	建築確認における新バリアフリー法への適合件数のうち、誰にもやさしいまちづくり条例に基づき審査対象を拡大したもの	件	目標値			
			実績値	10	11	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	誰にもやさしいまちづくり条例新規認定件数	件	目標値			
			実績値	4	3	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	誰にもやさしいまちづくり条例認定件数(累計)	件	目標値			
			実績値	36	38	－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

誰にもやさしいまちづくり条例に基づき、庁内関係各課において、ユニバーサルデザインに配慮した各種施策が実施されている

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	381	97	420
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳　一般財源	381	97	420
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	4	1	5
コスト指標　受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・高齢化の進展に伴い、施設のバリアフリー化など、誰にもやさしいまちづくりへのニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・誰にもやさしいまちづくりに対する市民意識の向上を図る取り組みは、市が主体となって行う必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・ユニバーサルデザインに配慮して整備された施設やサービスを提供する事業所が除々に増えている ・「誰にもやさしいまちづくり」を学校教育でとりあげることは、市民全体に浸透させるのに有効である ・普及啓発の手法をさらに充実させる必要がある
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・事業費の大部分が普及啓発に最低限必要なパンフレットの印刷経費のため、コスト縮減の余地はない ・パンフレットについては、冊子での発行以外に市のホームページでデータの公表行うことでコスト縮減を図っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・ユニバーサルデザインに配慮して整備された施設やサービスを提供する事業所が増え、誰にもやさしいまちづくりの達成に向け、ある程度の効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・誰にもやさしいまちづくりの推進に向け、普及啓発の手法を充実させる必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き、啓発用パンフレットを作成し活用する ・引き続き、誰にもやさしいまちづくり条例認定件数を増加させるためのきっかけづくりや誘導策等を検討する

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・普及啓発の方法について検討中 ・誰にもやさしいまちづくりをさらにすすめる上での課題等について、道路整備、建築指導、福祉等の所管課と協議を実施中

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き、啓発用パンフレットを作成し活用する ・引き続き、誰にもやさしいまちづくり条例認定件数を増加させるためのきっかけづくりや誘導策等を検討する ・条例制定からこれまでの取り組みについて総括し、新たな視点での取り組みの必要性等について検討する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20905 番枝 2	企画関係事務費 (誰にもやさしいまちづくりを除く)	担当課	企画管理部　企画課	内線 2437

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行財政運営
項	1	総務管理費	基本施策	3	地域全体の調和のとれた発展を図る
目	9	企画費	施策	2	あらたな広域連携の推進

根拠計画	
実施計画事業	飛騨地域広域行政協議会負担事業、飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・他の自治体や大学等との連携を深め、多様化する行政課題の解決を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市、飛騨市、白川村による飛騨地域広域行政協議会を開催し、各自治体間における喫緊の課題等について情報共有を行うなど、協議会加盟自治体と連携して共通課題に取り組む ・大学と連携協定を締結し、本市だけでは対応できない課題について連携して取り組む		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	・飛騨地域広域行政協議会の開催 ・飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会への参加 ・連携協定締結大学等の参画により飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会事業として「オープンカレッジin飛騨」を開催 ・飛騨地域三市一村と愛知大学との連携・協力に関する協定を締結

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	飛騨地域広域行政協議会開催回数	回	目標値	2	1	1
			実績値	2	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会主催事業件数	件	目標値	7	7	7
			実績値	7	7	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	岐阜大学フェアin飛騨高山への来場者数	人	目標値	500		500
			実績値	321		－
	算出根拠等		達成率(%)	64		－
成果指標	岐阜大学フェアin飛騨高山の来場者アンケートにおける満足度	%	目標値	80		80
			実績値	73		－
	算出根拠等		達成率(%)	91		－
成果指標	飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会主催事業への参加人数・来場者数	人	目標値	42,000	46,000	47,000
			実績値	46,410	47,428	－
	算出根拠等		達成率(%)	111	103	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	8,615	8,140	8,611
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳	一般財源	8,615	8,140	8,611
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	92	88	93
コスト指標	受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・本市のみでは解決できない課題等について、近隣の自治体や大学と連携して取り組むことは、多様化する行政課題に対応する手段としてある程度のニーズがある ・大学連携については、高等教育に触れる機会が限られる当地域において、公開講座等の連携事業を推進することは市民からのニーズが高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・行政課題の解決方法として他の自治体や大学等との連携を進めることは、市の責務において実施すべき事項である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・大学連携については、庁内各部局とともに、連携事業の一層の充実を図る必要がある ・各自治体間の連携については、情報共有の場として機能しているが、更なる連携の手法を検討する必要がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・事業費の大部分が加盟協議会への負担金であり、各協議会においても必要最低限の予算で事業が実施されているため、コスト縮減の余地はない
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・事業の実施により新たな広域連携等の推進が図られつつある
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・大学連携について、さらなる充実を図る必要がある ・各自治体間の連携について、さらに効果的な手法を検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き、庁内各部局とともに、大学連携事業の充実を図る ・各自治体間の連携について、連絡調整体制を強化し、広域的課題を解決するための効果的な手法を検討する

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会については、事業内容を拡充

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き、庁内各部局とともに、大学連携事業の充実を図る ・各自治体間の連携について、連絡調整体制を強化し、広域的課題を解決するための効果的な手法を検討する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	25100	統計調査事務費	担当課	企画管理部　企画課	内線
	番枝				2436

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行財政運営
項	5	統計調査費	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
目	1	統計調査総務費	施策	1	計画行政の推進

根拠計画	
実施計画事業	統計調査事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・統計的視点から市の現状を理解する ・統計調査結果を研究活動等様々な分野で活用する ・政策立案の基礎となる統計調査業務の円滑化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・統計調査に従事する調査員を確保するとともに、調査員の資質向上のための研修を実施する ・各種統計における高山市の数値を取りまとめ、「高山市のあらまし」として公表する		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・統計調査員の確保 ・統計調査員研修会の開催 ・「高山市のあらまし」の印刷・発行、市ホームページでの公表 ・「高山市のあらまし」の掲載項目の見直し

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	「高山市のあらまし」の発行回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	「高山市のあらまし」の発行部数	部	目標値	150	150	150
			実績値	150	150	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	統計調査員確保数	人	目標値	89	70	141
			実績値	89	70	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	統計調査員研修会実施回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	131	117	140
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		27	27	27
	一般財源		104	90	113
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1	1	2
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・各種統計調査の結果は市民生活におけるあらゆる分野で活用が見込まれることから、ある程度ニーズがある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国・県・市が実施する各種統計調査結果から本市に関するものを抽出し、市民が見て分かりやすくとりまとめ公表することは、市以外にできない ・国・県の各種統計調査については、法定受託事務として市が行うこととされており、実施に必要な統計調査員については市が確保する必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・統計調査結果については、統計的視点から市の現状を理解できるよう、多くの項目を網羅し分かりやすく提供できている ・市民により見やすく公表できるよう、一層の工夫が必要である
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・「高山市のあらまし」については、冊子での発行以外に市のホームページでデータの公表を行うことで周知の効率化とコスト縮減を図っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市を取り巻く現状を数値的に把握することができ、計画的行政の推進を図る上である程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・「高山市のあらまし」については、さらに見やすくわかりやすくするよう工夫する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・統計調査業務を円滑に実施するため、引き続き統計調査員を対象とした研修を実施する ・「高山市のあらまし」を引き続き発行するなかで、さらに見やすくわかりやすくするよう工夫する ・各種統計の速報について検討する

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・「高山市のあらまし」について、掲載項目等の検討を行っている ・各種統計調査の結果(速報値や確報値)を市のホームページから閲覧できるようにした

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・統計調査業務を円滑に実施するため、引き続き統計調査員を対象とした研修を実施する ・「高山市のあらまし」を引き続き発行するなかで、さらに見やすくわかりやすくするよう工夫する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				